平成２8年度事業報告書

学校法人　獨協学園

【目 次】

	頁
Ⅰ　獨協学園の沿革	1
Ⅱ　平成28年度事業報告	
1 獨協学園の概要	
(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	3
(2) 役員・評議員数	4
(3) 教職員数	4
2 学園全体及び学校別事業の概要	
学園全体	5
学園本部	6
獨協大学	9
獨協医科大学	13
姫路獨協大学	19
獨協中学・高等学校	22
獨協埼玉中学高等学校	26
3 財務の概要	
(1) 貸借対照表	31
(2) 資金収支計算書	31
(3) 活動区分資金収支計算書	32
(4) 事業活動収支計算書	33
(5) 主な財務比率	33
(6) 有価証券の状況	34
(7) 借入金の状況	34

Ⅰ.獨協学園の沿革

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年・西暦 1881 年）に、その端を発しています。当時の文明開化の先端を拓こうとしたこの協会が、人材を養成するために設けた学校が獨逸学協会学校でした。

明治 14 年(1881) 西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
明治 16 年(1883) 獨逸学協会学校設立　初代校長に西周（後の学士院会長）就任
明治 20 年(1887) 第 2 代校長に桂太郎（後の内閣総理大臣）就任
明治 23 年(1890) 第 3 代校長に加藤弘之（後の東京帝国大学総長）就任
明治 37 年(1904) 財団法人として認可を受ける
昭和 22 年(1947) 「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更
校名を「獨協中学校」に改称
昭和 23 年(1948) 新制の「獨協中学・高等学校」発足
昭和 26 年(1951) 『学校法人獨協学園』として認可
昭和 27 年(1952) 第 13 代校長に天野貞祐（元文部大臣）就任
昭和 39 年(1964) 獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、経済学部経済学科）
初代学長に天野貞祐就任
昭和 41 年(1966) 獨協大学経済学部経営学科新設
昭和 42 年(1967) 獨協大学外国語学部フランス語学科新設
獨協大学法学部法律学科新設
獨協学園理事長に関湊就任
昭和 48 年(1973) 獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
昭和 49 年(1974) 獨協医科大学附属高等看護学院（現「看護専門学校」）開学
獨協医科大学病院開院
昭和 52 年(1977) 獨協大学大学院法学研究科新設
昭和 54 年(1981) 獨協医科大学大学院医学研究科新設
昭和 55 年(1980) 獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
昭和 58 年(1983) 獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
昭和 59 年(1984) 獨協医科大学越谷病院開院
昭和 61 年(1986) 獨協大学大学院外国語学研究科新設
昭和 62 年(1987) 姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学（外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科）
法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更

平成元年(1989)　獨協大学大学院法学研究科博士課程新設
姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
平成 2 年(1990)　獨協大学大学院経済学研究科（経済・経営情報専攻修士課程）新設
獨協大学大学院外国語学研究科（フランス語専攻修士課程、英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程）新設
平成 3 年(1991)　姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究科修士課程新設
平成 5 年(1993)　獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
平成 6 年(1994)　獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
平成 11 年(1999) 獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
平成 12 年(2000) 姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
平成 13 年(2001) 獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
平成 16 年(2004) 獨協大学法科大学院新設
姫路獨協大学法科大学院新設
平成 17 年(2005) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
平成 18 年(2006) 姫路獨協大学医療保健学部新設
獨協医科大学日光医療センター開院
平成 19 年(2007) 獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
獨協医科大学看護学部新設
姫路獨協大学薬学部新設
平成 20 年(2008) 獨協大学法学部総合政策学科新設
姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
平成 21 年(2009) 獨協大学外国語学部交流文化学科新設
平成 23 年(2011) 獨協医科大学助産学専攻科新設
平成 24 年(2012) 獨協医科大学大学院看護学研究科新設
姫路獨協大学法科大学院廃止
平成 25 年(2013) 獨協大学経済学部国際環境経済学科新設
獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
平成 27 年(2015) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
平成 28 年(2016) 姫路獨協大学看護学部新設
平成 28 年(2016) 姫路獨協大学人間社会学群新設
平成 28 年(2016) 獨協大学法科大学院廃止

Ⅱ.平成28年度事業報告

1 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

各年度5月1日基準

学校および学部・学科等			(開設年度)	平成27年度		平成28年度	
				収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数
獨協大学	大学院	法学研究科	(昭和52年)	29	1	29	3
		外国語研究科	(昭和61年)	52	20	52	21
		経済学研究科	(平成 2年)	44	13	44	8
		法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	48	14	18	5
	外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	480	592	480	615
		英語学科	(昭和39年)	1,000	1,247	1,000	1,249
		フランス語学科	(昭和42年)	380	461	380	461
		交流文化学科	(平成21年)	400	496	400	487
	国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	610	755	610	774
	経済学部	経済学科	(昭和39年)	1,180	1,382	1,180	1,386
		経営学科	(昭和41年)	1,180	1,507	1,180	1,482
		国際環境経済学科	(平成25年)	360	429	360	578
	法学部	法律学科	(昭和42年)	840	1,019	840	1,052
		国際関係法学科	(平成11年)	310	389	310	385
		総合政策学科	(平成20年)	280	325	280	340
			計	7,193	8,650	7,163	8,846
獨協医科大学	大学院	医学研究科	(昭和54年)	164	110	164	131
	医学部	医学科	(昭和48年)	708	727	713	740
	大学院	看護学研究科	(平成24年)	20	18	20	22
	看護学部	看護学科	(平成19年)	400	411	400	414
	助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10
			計	1,302	1,276	1,307	1,317
獨協医科大学附属看護専門学校			(昭和49年)	300	304	300	315
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校			(平成27年)	120	45	120	90
姫路獨協大学	大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	30	5	30	10
		法学研究科	(平成 3年)	20	16	20	14
		経済情報研究科	(平成 5年)	20	7	20	5
	外国語学部	外国語学科	(平成20年)	400	236	300	183
	法学部	法律学科	(昭和62年)	520	226	390	148
	経済情報学部	経済情報学科	(平成20年)	600	304	450	237
	人間社会学群		(平成28年)	−	−	280	151
	医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	160	194	160	173
		作業療法学科	(平成18年)	160	143	160	134
		言語聴覚療法学科	(平成18年)	80	83	80	82
		こども保健学科	(平成18年)	200	82	200	83
		臨床工学科	(平成18年)	160	113	160	114
	薬学部	医療薬学科	(平成19年)	660	534	640	513
	看護学部	看護学科	(平成28年)	−	−	80	74
			計	3,010	1,943	2,970	1,921
獨協中学・高等学校	中学		(昭和23年)	600	633	600	634
	高校	全日制課程	(昭和23年)	900	600	900	608
				(600)		(600)	
			計	1,500	1,233	1,500	1,242
獨協埼玉	中学		(平成13年)	480	522	480	519
中学高等学校	高校	全日制課程	(昭和55年)	960	1,025	960	1,066
			計	1,440	1,547	1,440	1,585
			総 計	14,745	14,953	14,800	15,316

(2) 役員・評議員数

各年度5月1日基準

	平成28年度
理　事	28 名
監　事	3 名
評 議 員	62 名

(3) 教職員数

各年度5月1日基準

	専任教員数		専任職員数	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
学園本部	－	－	11	11
獨協大学	210	208	153	151
獨協医科大学	853	853	3,277	3,368
(医科大学)	566	553	160	162
(看護専門学校)	17	19	3	3
(看護専門学校三郷校)	11	11	3	3
(大学病院)	0	0	1,720	1,755
(越谷病院)	225	236	1,145	1,184
(日光医療センター)	34	34	246	261
姫路獨協大学	160	176	71	70
獨協中学・高等学校	55	56	9	8
獨協埼玉中学高等学校	67	66	10	10
合　計	1,345	1,359	3,531	3,618

２　学園全体及び部門別事業の概要

（１）学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立された獨逸学協会（明治 14 年、1881 年）にその端を発しています。その後明治 16 年（1883 年）に獨逸学協会学校が設立され、獨協中学・高等学校の母体となりました。以降、獨協大学、獨協医科大学、姫路獨協大学及び獨協埼玉中学高等学校を設立いたしました。なお、獨協医科大学は附属の 3 病院と 2 看護専門学校を有しています。

獨協学園は、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による 18 歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残っていく必要があります。

そこで、当学園では、学園及び各校が連携し、中長期計画としての「獨協学園基本計画」を平成 10 年より策定し、2 年ごとに見直しを実施しております。平成 28 年 8 月には、「獨協学園第 10 次基本計画（2016 年度）」として平成 34 年度（2022 年度）までの計画を策定し、9 月の理事会・評議員会において承認されました。

各学校等においては、教育・研究・医療の充実を更に推進し、平成 28 年度は、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、平成 27 年に創立５０周年を迎え、これからの５０年（ＮＥＸＴ50）に向けて大きく動き出した１年でした。中でも、創立５０周年記念館（西棟）の竣工、大学正面の松原団地記念公園西側にある約 1.17ｈａの土地取得、法科大学院の廃止など内外的に大きな変化の年となりました。教学面では、少人数教育の科目や領域の特性に応じて充実を図り、外国語教育では引き続き本学外国語教育の基幹の一つである全カリ英語プログラム（ＥＧＡＰ）の支援を行いました。創立５０周年記念館（西棟）には、アクティブラーンニング教室やラーニングスクエアを配置し、主体的な学習効果を上げるべく環境を整備しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業にも着手しました。

獨協医科大学では、教職員・学生環境整備を目的とし、ドミトリーさくら地下 1 階の改修工事を行い、大学病院においては、震災等の災害時も病院機能を維持するため、5 期目となる耐震補強工事を行いました。また、診療業務強化を図るため、本館改修工事を行いました。越谷病院では、昨年度から引き続き新棟建設工事を行いました。また、特殊外来機能の拡張

のため、瓦曽根外来棟（みらい棟）新築工事を行いました。
日光医療センターでは、透析患者の増加に対応する体制を整えるため、透析棟の建設工事を行いました。

姫路獨協大学は、医療現場での人材不足に対応し、高齢化への対処や在宅医療の推進などの人材育成を目的として、３つ目の医療系学部となる看護学部看護学科を開設しました。また、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現するために、従来の文系三学部（外国語、法律、経済の各学部）を統合し、新たに人間社会学群を開設し、３つの学類（国際言語文化学類、現代法律学類、産業経営学類）を設けました。管理・運営関係では、広報活動により本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生や保護者への認知度を高めることに努めました。

獨協中学・高等学校は、優れた教育実践に向けたアセスメント制度や生徒による授業評価及び授業研究を一層充実させることで深化を図りました。また、新たにＩＣＴ教育の研究会を立ち上げ今後の導入の布石としています。大学生によるチューター制度は、積極的に生徒の学習面にも関わる仕組みができつつあります。

獨協埼玉中学高等学校は、国際理解教育の推進、自己点検評価とＦＤ活動の推進、外国語教育の充実、自習環境の構築及び環境教育の充実等により教育内容の充実及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進し、また併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議及び基本計画策定委員会等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行うとともに、学園経営の指針となる獨協学園第 10 次基本計画（2016 年度）を策定し 9 月に承認を得ました。平成 27 年度に完成した獨協学園史資料センターの新収蔵庫の活用も開始しました。

（2） 学園本部及び学校別事業の概要

【学園本部】

理事会及び評議員会等の諸会議の運営に加え、平成 28 年 8 月に、「獨協学園第 10 次基本計画（2016 年度）」に係る夏季集中討議を各校と行い、6 年間の計画期間（2017－2022）で策定し、同年 9 月の理事会及び評議員会にて承認議決を得ました。また、姫路市が計画している姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画に対し、姫路市からの協力依頼があり、獨協医科大学及び姫路獨協大学の協力を得て、獨協学園として地域医療への貢献を目的に当該研究機関を設置する計画に着手しています。本計画推進に係る、本学園、兵庫県及び姫路市の基本的枠組みを定めた覚書を締結済みです。さらに、学園内諸規則の一部について見直し等を実施し、より適切な法人運営

を行いました。

内部監査室では従来からの監査に加え、病院システムについての監査及びフォローアップを行いました。

獨協学園史資料センターでは平成 27 年度に設置を終えた新たな収蔵庫を活用し、資料の収集・整理を継続しています。

学園応急支援事業を継続し、本年度は姫路獨協大学に対して２５百万円、獨協大学に対して１百万円の支援を行っています。

【学園本部】

（単位：百万円）

平成 28 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1）理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	・学園内の意思決定機関の運営 ・7月理事会は、姫路獨協大学において開催	－ 1	－ 0.8	－ 0.2
2）「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」策定	・夏季集中討議による計画期間2017-2022年度の6年間に渡る学園及び各校事業計画の策定	－	－	－
3）姫路市医療系高等教育･研究機関設置計画進捗	・学園として姫路市を中心とする地域医療への貢献（獨協医科大学、姫路獨協大学の協力）	－	－	－
4）獨協学園応急支援資金事業	・学園各校への状況に応じた支援の実施 ・姫路獨協大学支援資金 （内訳）特待生奨学金制度 特別学業支援奨学金制度 ・獨協大学支援資金 熊本地震関連学生等支援資金	－ 20.0 5.0 1.0	－ 20.0 5.0 0.7	－ 0.0 0.0 0.3
5）学園内諸規則の見直し、新規規程の整備検討	獨協学園寄附行為施行細則等の一部改正他	－	－	－
6）内部監査の実施及び監査結果の理事会報告（含む	・内部監査室による内部監査計画に基づく学園各校への監査の実施	1.1	1.1	0.0

病院システム）	・外部委託による病院のシステム監査	3.7	3.7	0.0
7）獨協学園史資料センターの運営	・新収蔵庫を活用した資料の収集及び整理、展示及び研究年報発行準備	12.7	11.7	1.0

【獨協大学】

1．2016 年度の事業と決算の要約

2016 年度は、一昨年度に創立 50 周年を迎えた本学が、これからの 50 年（NEXT50）に向けて大きく動き出した1年でした。中でも、創立 50 周年記念館（西棟）の竣工、大学正面の松原団地記念公園西側にある約 1.17ha の UR 都市機構用地の取得、法科大学院の廃止など、本学にとって内的にも対外的にも大きな変化がありました。2017 年入試においては、所謂「2018 年問題」が目前に控えている中、志願者数 20,112 人（前年比 105.7%）となり、2 年連続で増加しました。学内的には、国際化推進委員会、教育情報システム検討部会から、それぞれ答申が提出され、グローバル化の推進、次世代情報システムの検討がスタートしました。また、教育研究支援サービスの更なる充実を目指し、大学全額出資会社設立準備部会を設置して検討を開始しました。

以下、2016 年度に実施した主な諸施策、事業について報告します。

＜教学関係＞

少人数教育と主体的学修

少人数教育は、2013 年度からほぼ全学で導入された新カリキュラムに基づき、科目や領域の特性に応じて充実を図っており、2016 年度はその完成年度となりました。また、外国語教育では、引き続き、本学外国語教育の基幹の1つである全カリ英語プログラム（EGAP）の支援を行いました。

今年度末竣工した西棟には、アクティブラーニング教室やラーニングスクエアを配置し、主体的な学修効果を上げるべく環境を整備しました。今後、授業等での能動的な学修を推進する体制の整備をめざします。

国際化・グローバル化教育の推進

国際化推進委員会から「国際化推進のための具体的施策について―第1回答申―」が提出され、多岐にわたる具体的な施策と検討行程表を含む提言がなされました。この答申を受け、留学に関する危機管理マニュアルが整備される等、関連部署が具体的な活動を開始しました。

全学的教育情報システムの在り方

教育情報システム検討部会が、本学の教員へのアンケート調査・他大学への訪問調査等を実施し、答申を作成、提出しました。答申では、全学的な教育研究の在り方を検討する体制を整備し、「次世代教育情報システム策定委員会（仮称）」を設置することが提言され、検討の行程表も示されました。この提言を受け、今後、さらに具体的な検討段階に移行します。

＜学修環境と学生支援＞

西棟の竣工によって、他の教室棟・図書館・ICZ 等を含む全学的規模での主体的学修の基礎環境が整いました。奨学支援については、奨学基金の積増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業に着手しました。

＜施設・設備関係＞

西棟の竣工、UR 都市機構用地の取得といった新たな資産を保有する一方、既存施設のメンテナンスに徐々に比重を移し、6 棟の屋上防水工事ほか一部計画を前倒しして実施しました。省エネルギー対策も継続し、教室棟（6 棟）照明の LED 化にも着手しました。また、西棟完成に伴い、5 棟の解体を開始しキャンパス西側ランドスケープ計画を進めました。

＜地域貢献関係等＞

オープンカレッジの開講、研究所のシンポジウム開催等、引き続き、地域貢献を図りました。「獨協大学地域と子どもリーガルサービスセンター」は設立 10 周年を迎え、記念シンポジウムを開催しました。また、草加市教育委員会と「教育支援連携協定」を締結し、これによって教育面での地域貢献の機会が一層拡大しました。併せて、近隣町会・自治会、草加市、UR 都市機構等との円滑な関係を継続すべく活動を行いました。

【獨協大学】 （単位：百万円）

28 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1） 少人数教育の推進	1） 科目や領域の特性を考慮した少人数教育の推進に努めました。	－	－	－
2） 学部・学科の教育研究の活性化	2） 教育活性化予算を教育・研究活動に活用しました。	10.0	9.1	0.9
3） 教育・研究に対するサポート体制	3） 教育研究支援センターを中心に授業・研究支援を行いました。	172.7	170.4	2.3
4） EGAP英語教育支援	4） 外国語教育の基幹の一つであるEGAP（一般学術目的の英語）への支援を継続しました。	31.9	32.9	−1.0
5） 全学的 TOEIC®IP 試験	5） 習熟度別クラス編成等により教育効果の向上を図りました。	26.4	18.5	7.9
6） 履修指導の強化・拡充	6） 履修指導強化のためシラバス記載事項の検討を行いました。	9.5	5.7	3.8
7） 国際化・グローバル化の推進	7） IELTS受験料補助の実施と「国際化推進検討委員会」から答申が提出され、留学危機管理マニュアルが作成されました。	1.0	1.1	−0.1
8） 国際シンポジウムの実施	8） 例年の国際フォーラムに加え、国際教養学部が独自の国際シンポジウムを開催しました。	1.0	0.4	0.6
9） FD・SD 活動の推進	9） 授業評価アンケートに加え、参考となるＦＤ活動の実践例や講演会等の積極的な情報提供に努めました。	8.1	6.4	1.7
10）全学的教育情報システムの構築準備	10） 「教育情報システム検討部会」から答申が出され、専門委員会の設置や提言がありました。	0.6	0.1	0.5
2 学修環境と学生支援				

1) 奨学金事業	1) 例年同様に学生に対する各種奨学支援に努めました。	169.2	148.4	20.8
2) 貸出PC等の更新とPC専用ロッカーの設置	2) 貸出PCを更新するとともに、図書館に新たなPC貸出・返却ロッカーを設置しました。	96.5	58.8	37.7
3) キャリア形成支援	3) キャリアカウンセラーの配置や各種キャリア支援講座を開催し、キャリア形成支援に努めました。	29.4	27.5	1.9
4) 語学学修環境の支援	4) 外部機関による学内での語学学修機会の提供や、チャットルーム（独、英、仏、西、中、韓）を実施し、語学学修支援に努めました。	10.0	5.2	4.8
5) 公認会計士養成・法律専門職講座	5) 専門職を目指す学生に対して外部機関による講座を継続開講しました。	29.5	27.6	1.9
6) 学友会バスの更新	6) 越谷グラウンド他への送迎バスを更新しました。	14.3	14.3	0
7) 証明書発行機の更新	7) 証明書発行機を更新しました。	24.8	19.9	4.9
8) 奨学基金寄付金募集事業	8) 奨学寄付金の募集開始のためWeb決済システムの導入に着手しました。	1.1	0.1	1.0
9) 学生の食環境の改善に関する検討	9) 「教育環境改善アンケート」の意見を踏まえ、学生の食環境の改善に向けた検討を引き続き行いました。	－	－	－
3 施設・設備関係				
1) 創立 50 周年記念館建設	1) アクティブラーニングを支えるラーニングコモンズを備えた創立50周年記念館が竣工しました。	3,452.8	3,587.3	−134.5
2) 5 棟解体に伴う代替教室改修	2) 5棟解体に伴う代替教室の改修準備に着手しました。	10.0	0.2	9.8
3) UR 都市機構用地の取得	3) 本学正門前のUR用地（約1ha）を購入しました。	1,516.3	1,511.5	4.8
4) 情報基盤（DAINET）の更新	4) キャンパス内のインフラ整備およびシステム強化・セキュリティ対策等を含めた情報基盤（DAINET−4）を更新しました。	210.4	314.8	−104.4
5) ネットワークサーバの更新	5) 基幹システム（DREAMS）のサーバを更新しました。	115.5	84.6	30.9

6) 省エネルギー、省 CO2 対策	6) 省エネルギー、省CO2対策としてコンサルティングの業務委託の継続に加え、6棟照明をLEDに交換しました。	10.0	39.4	−29.4
7) 新電力対応	7) 電力自由化を積極的に活用し、契約の見直しにより電気料の削減に努めました。	−	−	−
8) 敬和館居室の一部改修	8) 開館7年目を迎える敬和館居室の壁紙を貼り替えました。	1.7	2.6	−0.9
4 研究活動関連				
1) 研究活動（個人・共同）の推進・支援	1) 教育研究支援センターを中心に、学内外の各種研究の支援に努めました。	65.2	58.2	7.0
2) 研究所の運営活動	2) 地域総合、環境共生、外国語学、情報学研究所の4研究所が各研究成果をシンポジウム、紀要等で発表しました。	48.0	25.1	22.9
5 地域貢献関連等				
1) 「地域と子どもリーガルサービスセンター」の運営	1) 当センターを運営するとともに設立10周年を迎え、記念シンポジウムを開催しました。	15.0	12.5	2.5
2) 生涯学習の促進	2) 地域への生涯学習機会の提供のためオープンカレッジを中心に各種講座を開講しました。	68.0	71.0	−3.0
3) 市民向けシンポジウムの実施	3) 主に研究所による市民対象のシンポジウム等を開催しました。	9.6	5.8	3.8
4) 松原団地西側地域まちづくりに関する連携 地域住民との意見交換会	4) 草加市・UR都市機構との意見交換会を継続開催しました。 近隣住民との意見交換会を通し、地域との良好な連携の維持・強化に努めました。	0.3	0.2	0.1
6 その他				
1) 入試の広報展開、インターネット出願等の施策	1) 受験生への積極的な広報とともに、利便性を考慮しインターネット出願を継続しました。	93.1	76.6	16.5
2) 文書管理に伴うアーカイブ構築への検討・調査	2) 具体的な検討に至りませんでした。	0.1	−	0.1
3) 教職員のメンタルヘルス対策	3) 教職員を対象にストレスチェックを実施しました。	0.4	0.4	0

【獨協医科大学】

医科大学においては、教職員・学生環境整備を目的とし、ドミトリーさくら地下1階の改修工事を行いました。

大学病院においては、震災等の災害時も病院機能を維持するため、5期目となる耐震補強工事を行いました。また、診療業務強化を図るため、本館改修工事を行いました。

越谷病院においては、昨年度に引き続き、新棟建設工事を行いました。また、特殊外来機能の拡張のため、瓦曽根外来棟（みらい棟）新築工事を行いました。

日光医療センターにおいては、透析患者増加に対応する体制を整えるため、透析棟の建設工事を行いました。

【獨協医科大学】 （単位：百万円）

28年度事業名	結果・備考等	28年度予算	実　績	差　異
（医科大学）				
1．教学関係				
【医学部】				
1）全国共用試験	1）CBT：コンピューターによる医学知識試験の実施	4．6	4．5	0．1
	OSCE：「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施	1．8	1．2	0．6
2）早期医学・地域医療体験	2）期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	3．0	2．2	0．8
3）学生の海外研修	3）学内試験選抜の学生の海外大学病院等における約2週間の見学実習の実施	15．0	11．8	3．2
4）医師国家試験対策合宿	4）5・6年生を対象に、卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、短期集中合宿を実施	8．9	8．6	0．3
5）国際交流等の拡充・充実	5）国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	3．0	0．0	3．0
6）がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6）本学を含む国公私立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	8．0	7．5	0．5

7)国際交流推進	7)海外の大学・教育研究機関等との交流及び国際協力事業の推進	8．0	4．9	3．1
8)出席管理システム導入	8)講義毎の出席確認を出席票による記入方式からICカード認証方式に変更	6．5	0．0	6．5
【 看 護 学 部 】				
1)実習関係	1)ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ～Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習(公衆衛生)、総合実習の実施	9．1	8．5	0．6
2)国家試験対策	2)国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施	4．5	3．4	1．1
3)学生の海外研修	3)海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	2．3	2．6	－0．3
4)成績管理システム更新	4)大学院及び助産学専攻科における成績管理システムの導入と、看護学部におけるシステム保守契約締結	4．5	4．4	0．1
5)地域共創看護教育センター	5)地域ボランティア活動、地域健康支援講座、教員個々の地域支援活動、看護職者のリカレント教育と研究支援の実施	1．7	0．8	0．9
2．施設・設備関係				
1)ドミトリーさくらB1F改修工事	1)ドミトリーさくらB1Fのトイレ増設、間仕切り、空調、照明設置等	75．0	102．1	－27．1
2)氷蓄熱廻り制御更新(電動制御弁)	2)電動制御弁の修繕工事	42．8	20．8	22．0
3)臨床医学棟№5EV 更新工事	3)EVの更新	39．9	36．7	3．2
4)ピークカット用発電機改修工事	4)制御盤等のシステム改修	38．0	0	38．0
5)大学電気設備改修工事(1/2期)	5)発電機の設置工事	28．5	0	28．5
6)空調機更新・増設工事	6)30周年記念館セミナー室系統空調機更新28．5、実習棟340実習室空調機設置工事19．0	47．5	32．7	14．8
7)教育研究・実習用機器備品	7)教育研究・実習用機器備品の整備充実	394．0	222．3	171．7
8)図書	8)教育研究用図書の整備充実	40．7	37．0	3．7

3. 管理運営関係				
1)看護師確保対策	1)合同病院説明会への参加、就職説明会や病院見学会の実施	11. 1	8. 3	2. 8
2)電子ペーパーシステム導入	2)教授会等配布資料のペーパーレスによる紙資源等の削減を目的としたシステムの導入	6. 6	0. 0	6. 6
3)倫理審査申請システム導入	3)生命倫理委員会の申請者・管理部門・審査委員会の間でのネットワーク構築、各種文書の電子化、申請記録のデータベース化	6. 2	5. 4	0. 8
4)ネームカード更新、出退勤システム構築	4)ネームカード(IC カード)のリニューアル、カードリーダー設置	5. 8	2. 0	3. 8
5)原価計算算出システム導入	5)原価計算算出業務の効率化及び報告の迅速化を目的としたシステムの導入	5. 0	0. 0	5. 0
(大 学 病 院)				
1. 医療活動関係				
1)統合医療情報システム	1)電子カルテシステム、PACSシステムの維持管理	576. 1	558. 1	18. 0
2)栃木県ドクターヘリ事業	2)ドクターヘリ運航業務の委託他	212. 6	246. 1	−33. 5
3)診療科整備事業	3)診療科の整備に伴う機器備品および什器の購入	89. 2	89. 2	0. 0
4)医療安全推進事業	4)講演会などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・分析、リスクマネージメント業務の推進他	6. 4	10. 3	−3. 9
2. 施設・設備関係				
1)中央材料部移転工事	1)材料部移転工事(移転工事650. 0、設計・監理費45. 0)	695. 0	38. 0	657. 0
2)本館病棟空調設備リニューアル工事(2/4期)及び設備更新工事	2)空調設備更新工事(リニューアル工事300. 0、設備更新工事210. 0、設計・監理費24. 0)	534. 0	310. 8	223. 2
3)本館耐震工事(5/7期)	3)耐震補強工事(耐震工事450. 0、設計・監理費31. 5)	481. 5	417. 8	63. 7
4)本館外来設備工事	4)本館改修工事(設備工事400. 0、設計・監理費22. 0)	422. 0	436. 6	−14. 6
5)中央監視装置更新工事(2/3期)	5)中央監視装置の更新工事	260. 0	260. 0	0. 0

6)医療設備機器整備	6)大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	600．0	600．0	0．0
7)医療画像管理システム更新	7)PACSシステムの更新	496．8	421．5	75．3
8)材料部移転に伴う設備機器更新	8)材料部移転に伴う機器備品および什器の購入	380．0	0．0	380．0
9)臨床研修機器整備	9)臨床研修用機器、OA機器の購入	50．0	50．0	0．0
（越谷病院）				
1．医療活動関係				
1)オーダリングシステムの充実	1)オーダリングシステムの構築、各種システム更新	666．0	620．2	45．8
2)臨床検査部再構築機器更新	2)臨床検査部再構築機器リース	63．5	63．5	0．0
3)病院内美装化並びに什器類更新	3)外来及び病棟デイルームの什器入替、外来棟患者待合椅子の入替・座面交換	27．0	0．0	27．0
2．施設・設備関係				
1)新棟建設工事	1)新棟建設工事（事前改修工事200．0、新築工事4392．0）	4，592．0	4，392．0	200．0
2)ライナック棟増築工事	2)ライナック棟増築工事（工事設計料14．9、インフラ盛替工事及び増築工事242．6）	257．5	257．5	0．0
3)瓦曽根外来棟新築工事	3)外来棟新築工事（新築工事400．0、工事設計料28．0）	428．0	453．3	－25．3
4)研究棟設備更新	4)更新工事（空調機更新30．6、ビルマルチエアコン更新57．6）	88．2	9．0	79．2
5)電話交換機（PBX）更新工事	5)電話交換機更新工事	70．0	70．0	0．0
6)医療設備機器整備	6)大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	400．0	393．5	6．5
7)オーダリングシステム更新	7)オーダリングシステムのリース機器導入及び更新	220．6	175．4	45．2
8)放射線機器整備	8)ライナック棟増築に伴う機器の購入	480．0	459．9	20．1
9)ベッド及びベッド回り備品更新	9)ベッド及びベッド回り備品更新費用	580．0	0．0	580．0
（日光医療センター）				
1．医療活動関係				
1)業務外注化	1)施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託	264．7	255．4	9．3
2)医療情報システムの充実	2)電子カルテシステム及び部門システムの充実	152．3	150．7	1．6

3)診療報酬改定に伴うシステム変更	3)医事システム及び電子カルテシステム他の変更作業	7．0	3．7	3．3
2．施設・設備関係				
1)透析棟建設	1)透析棟建設(建設工事180．0、医療ガス設備設置工事25．4)	205．4	184．7	20．7
2)熱源設備更新工事(2/2期)	2)機械室熱源設備の経年劣化による更新工事	86．4	86．0	0．4
3)MRI撮影室増設	3)磁気共鳴断層撮影装置(MRI装置)導入に伴う電磁波シールド工事	54．0	39．3	14．7
4)手術室空調更新工事	4)手術室3室パッケージエアコン更新工事	17．1	17．1	0．0
5)MRI撮影室機器整備	5)MRI装置及び周辺機器の購入	162．0	140．2	21．8
6)医療設備機器整備	6)診療機器、検査機器の新規・代替購入	150．0	84．2	65．8
7)透析棟設備機器整備	7)透析棟新設に伴う機器備品及び什器の購入	90．0	88．1	1．9
8)栄養課厨房設備整備	8)厨房機器の購入	5．0	3．0	2．0
(看護専門学校壬生校)				
1．教学関係				
1)実習関係	1)各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	4．2	3．0	1．2
2)専任教員の研修・研究	2)看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1．4	0．5	0．9
3)全国模擬試験	3)看護師国家試験の模擬試験の実施	1．2	1．1	0．1
2．施設・設備関係				
1)ドミトリーさくら地下 1F改修工事	1)ドミトリーさくら地下 1Fに会議室カンファレンスルームを設置	74．1	5．6	68．5
2)教室の AV システム設置	2)4番・5番教室のプロジェクター及びスクリーンの更新	3．6	2．1	1．5
3)学生情報・成績管理システム導入	3)試験成績や学籍簿管理のため新システムを導入	25．0	17．4	7．6
3．管理運営関係				
1)看護学生募集パンフレット制作	1)パンフレット・ポスターの作成	2．3	2．3	0．0

（ 看護専門学校三郷校 ）				
1．教学関係				
1）宿泊学習の実施	1）人間関係形成とクラスづくりを目的とした宿泊学習	０．７	０．７	０．０
2）入学前教育の実施	2）入学前にeラーニングを活用し、看護を学ぶにあたり、最低限必要な学力・意欲・基礎的スキルを養成する	０．６	０．７	－０．１
3）外部講師による特別講演の実施	3）外部講師による接遇教育の実施	０．５	０．６	－０．１
2．施設・設備関係				
1）図書の購入	1）図書室の整備充実	３．０	３．０	０．０
2）バスケットゴール設置	2）体育授業で使用するために購入	０．５	０．４	０．１
3．管理運営関係				
1）学校パンフレット制作	1）パンフレット・ポスターの作成	０．６	０．８	－０．２
2）看護学生募集要項の制作	2）入学試験募集要項の作成	０．９	１．１	－０．２

【姫路獨協大学】

≪教学関係≫

（１）本学で３つ目の医療系学部となる「看護学部看護学科」を開設しました。医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など多様化するニーズに応えられるよう保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。

（２）従来の３つの文系学部を統合し、「人間社会学群」を開設しました。「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設け、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。

（３）国家試験対策において、医療保健学部・薬学部学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して行いました。

（４）奨学金制度において、財源を見据えながら優秀な資質を有する学生並びに経済的理由により学業に支障をきたしている学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。

（５）学習支援センターにおいて、学生のさまざまな不安や要望に応え、学生の基礎学力向上のために、教員が親身になって相談し指導を行いました。

≪地域関係≫

（１）駅前サテライト教室において、生涯学習機能の充実を図るほか、大学院の授業、就職活動の拠点として活用しました。

（２）公開講座において、地域に開かれた大学、地域とともに歩む大学として、地元の方々を対象に開講しました。

≪管理・運営関係≫

（１）広報活動において、本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高めさらに受験生・保護者への認知度を高めることに努めました。

（２）大学案内において、魅力ある大学をアピールするために高等教育機関としての教育体制を詳述するとともに、多数の学生の生き生きとした学生生活や活躍を紹介しました。

≪施設関係≫

（１）本部棟および厚生棟のトイレを衛生面や使い易さを考慮した改修を行いました。

≪設備関係≫

（１）看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。

（２）学生や地域の方々が気軽に利用出来るように学生食堂の改修工事行いました。食堂運営業者についても地元の企業に委託し、行き届いたサービスを提供します。

【姫路獨協大学】　　（単位:百万円）

28 年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1) 看護学部開設	1) 本学で３つ目の医療系学部となる「看護学部看護学科」を新設しました。医療を担う人材が不足している昨今、高齢化への対処や在宅医療の推進など多様化するニーズに応えられるよう保健・医療・福祉の分野において幅広い視野で捉え、チーム医療の一員として活躍できる看護職者を養成します。	－	－	－
2) 人間社会学群開設	2) 従来の３つの文系学部を統合し、「人間社会学群」を新設しました。「国際言語文化学類」「現代法律学類」「産業経営学類」を設け、従来の学部組織よりも柔らかな枠組みと学生個人の自主性や興味を支援する学びを実現します。	－	－	－
3)国家試験対策	3) 医療保健学部・薬学部学生を対象に、きめ細やかな学習指導を実施することにより合格率の向上のためのサポートを継続して行いました。	15.0	12.0	3.0
4)奨学金制度	4) 優秀な資質を有する学生並びに経済的理由により学業に支障を来している学生に対し学業を奨励し有為な人材の育成を支援しました。	209.0	135.0	74.0
5) 学習支援センター	5) 学習面において、学生のさまざまな不安や要望に、また学生の基礎学力向上に向けて、教員が親身になって指導しました。	6.0	4.0	2.0

2　地域関係				
1）駅前サテライト教室	1）市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用しました。	8.0	8.0	0.0
2）公開講座の開催	2）各学部から提供された多数の講座を開講し、地域の方々に学びの場を提供しました。	4.0	4.0	0.0
3　管理･運営関係				
1）広報活動	1）本学の社会的貢献をアピールしブランド力を高め、さらに受験生・保護者への認知を高めることに努めました。	56.0	59.0	-3.0
2）大学案内	2）在学生や写真コンテンツを多用し志願者により訴求力のある内容に刷新しました。	20.0	15.0	5.0
4　施設関係				
1）トイレ改修工事	1）本部棟および厚生棟のトイレを衛生面や使い易さを考慮した改修を行いました。	11.0	14.0	-3.0
5　設備関係				
1）看護学部設備整備	1）看護学部に係る教具・備品・図書等の整備を行いました。	78.0	77.0	1.0
2）学生食堂改修工事	2）学生や地域の方々が気軽に利用出来るように学生食堂の改修工事行いました。食堂運営業者についても地元の企業に委託し、行き届いたサービスを提供します。	80.0	104.0	-24.0

【獨協中学・高等学校】

1.　教学関係

①アセスメント制度の充実

年度当初に出された校長所信に基づいて、各部局において策定された部門目標を検証する部門報告会議、それを受けて行われる部長会議において、課題克服のための議論が、部局横断的に活発に行われました。また、この部門目標を達成するために、教員一人一人の行動目標を策定し、期中・期末に進捗状況を確認し、その後の教育活動につなげていくサイクルが確立しつつあります。

②授業評価と授業研究

平成２８年度も授業アンケートを年に２回（７月と１２月）に行い、生徒による授業評価が定着してきました。またアンケートに基づいて、各教科・学年の特徴を洗い出しつつ、授業のあり方についての検討が、授業研究WG（ワーキンググループ）を中心に進められてきています。

③ＩＣＴ教育への布石

平成２８年度は、若手教員を中心に組織したＩＣＴ研究会を立ち上げ、所属する教員用のタブレットおよび１２台の生徒用タブレット、プロジェクターを購入し、これらを活用した授業が実施されました。研究会では活発な議論が行われ、平成２９年度以降の本格的な wifi 環境整備に向けて、準備が進んでいます。

④ＡＬＴとケルン大学教育実習生の受け入れ

平成２８年度は、９月から新たに１人のＡＬＴを迎えて、２人のＡＬＴが英語の授業の補助、昼休みのテーブルトーク、放課後の英会話教室などで大いに活躍しました。また、実習生受け入れのためのケルン大学との契約調印を平成２７年度末に行いました。平成２８年度はその準備の一環として、夏休みのドイツ研修旅行の際、ケルン大学を訪問し、大学および実習生本人との間の打ち合わせを行い、迎え入れの本格的な準備に入りました。

⑤海外研修の深化

海外研修（希望制のシアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアー・ドイツスタディーツアー、全員参加のハワイ修学旅行）を、それぞれのテーマに沿って実施しました。平成２８年度も事前学習から積極的に取り組み、より実りある行事へと深化しています。

⑥チューター制度の見直し

大学生のインターンシップという位置付けで実施しているチューターによる学習指導は、学習単元ごとのドリル形式のプリントを作成することができるＰＣソフトである「ｅトレ」を導入し、より積極的に生徒の学習面にも関わる仕組みができつつあります。

⑦環境教育

ビオトープ・屋上壁面緑化・獨協の森の維持管理を続けてきました。平成２８年度は特に、生徒たちが自らファシリテーターとなって、近隣の小学校に本校で作った箱庭ビオトープを設置し、そこで見られる生物の生育や変化について、小学生たちに出前授業を行う活動を新たに始めました。

⑧中学入試と広報活動

平成２８年度は初めて「プレミアム学校体験会」を実施し、多くの受験生・保護者の方を迎えて、本校の教育活動の一端を知っていただく機会としました。学校説明会では、生徒によるプレゼンテーションを導入することで、生徒の様子を見ていただく機会として好評でした。

2.　施設・設備関係

①実験的ＩＣＴ環境を備えた視聴覚室を整備しました。

②教員用ファイルサーバーおよびプリンターを更新しました。

③校外施設「海の家」の一部を建て替えました。

【獨協中学・高等学校】　（単位:百万円）

28年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係 1)アセスメント制度の充実	年度当初に出された校長所信に基づいて、各部局において策定された部門目標を検証する部門報告会議、それを受けて行われる部長会議において、課題克服のための議論が、部局横断的に活発に行われました。また、この部門目標を達成するために、教員一人一人の行動目標を策定し、期中・期末に進捗状況を確認し、その後の教育活動につなげていくサイクルが確立しつつあります。	2.7	2.7	0
2)授業評価と授業研究	平成２８年度も授業アンケートを年に２回（７月と１２月）に行い、生徒による授業評価が定着してきました。またアンケートに基づいて、各教科・学年の特徴を洗い出しつつ、授業のあり方についての検討が、授業研究ＷＧ（ワーキンググループ）を中心に進められてきています。	1.7	1.5	0.2
3)ＩＣＴ教育への布石	平成２８年度は、若手教員を中心に組織したＩＣＴ研究会を立ち上げ、所属する教員用のタブレットおよび１２台の生徒用タブレット、プロジェクターを購入し、これらを活用した授業が実施されました。研究会では活発な議論が行われ、平成２９年度以降の本格的な wifi 環境整備に向	－	－	－

	けて、準備が進んでいます。			
4)ＡＬＴとケルン大学教育実習生の受け入れ	平成２８年度は、7月から新たに１人のＡＬＴを迎えて、２人のＡＬＴが英語の授業の補助、昼休みのテーブルトーク、放課後の英会話教室などで大いに活躍しました。また、実習生受け入れのためのケルン大学との契約調印を平成２７年度末に行いました。平成２８年度はその準備の一環として、夏休みのドイツ研修旅行の際、ケルン大学を訪問し、大学および実習生本人との間の打ち合わせを行い、迎え入れの本格的な準備に入りました。	6.8	6.2	0.6
5)海外研修の深化	海外研修（希望制のシアトルホームステイ・イエローストーンサイエンスツアー・ドイツスタディーツアー、全員参加のハワイ修学旅行）を、それぞれのテーマに沿って実施しました。平成２８年度も事前学習から積極的に取り組み、より実りある行事へと深化しています。	1.6	1.4	0.2
6)チューター制度の見直し	大学生のインターンシップという位置付けで実施しているチューターによる学習指導は、学習単元ごとのドリル形式のプリントを作成することができるＰＣソフトである「ｅトレ」を導入し、より積極的に生徒の学習面にも関わる仕組みができつつあります。	1.6	1.9	−0.3
7)環境教育	ビオトープ・屋上壁面緑化・獨協の森の維持管理を続けてきました。平成２８年度は特に、生徒たちが自らファシリテーターとなって、近隣の小学校に本校で作った箱庭ビオトープを設置し、そこで見られる生物の生育や変化について、小学生たちに出前授業を行う活動を新たに始めました。	1.0	0.5	0.5
8)中学入試と広報活動	平成２８年度は初めて「プレミアム学校体験会」を実施し、多くの受験	1.2	1.1	0.1

	生・保護者の方を迎えて、本校の教育活動の一端を知っていただく機会としました。学校説明会では、生徒によるプレゼンテーションを導入することで、生徒の様子を見ていただく機会として好評でした。			
2.　施設・設備関係 1）ＩＣＴ機器環境を整えた視聴覚教室の整備	実験的ＩＣＴ環境を備えた視聴覚室を整備しました。	2.0	1.6	0.4
2)ファイルサーバー他の更新	教員用ファイルサーバーおよびプリンターを更新しました。	4.6	3.2	1.4
3)「海の家」の一部建替	校外施設「海の家」の一部を建て替えました。	35.0	35.0	0

【獨協埼玉中学高等学校】

1．主要な方針・施策

「自ら考え、判断できる若者を育てる」という本校教育の基本方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。

また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組みました。

2．主要な事業の進捗状況

（1）教学関係

① 国際理解教育の推進

中学でLevin Intermediate School校（ニュージーランド）、高校でPenola Catholic College校（オーストラリア）の各姉妹校との交換留学を実施しました。また、高校でSan Rafael Dominican University校（アメリカ）での語学研修を実施しました。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。

③ 外国語教育の充実

どの学年でも、英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。ネイティブ教員による授業については、中1から高3まですべての学年において20人以下の少人数で行いました。さらに、英語関連のイベントを充実させるべく、中2でのアメリカン・サマーキャンプ、中3での多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなどを実施しました。高2以上の上級レベルでは、ネイティブ教員が中心となって、英語を学習の手段とし、現代の諸問題をすべて英語で学ぶ機会を設定しました。また、英検、GTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。高校段階では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。

④ 自習環境の構築

日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を、学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、夏期休暇期間中に、高校2年生の希望者を対象として、合宿によるサマーセミナー（3日間）を実施しました。ハード面では、利用状況を踏まえ、高校自習室のブースを増設しました（20→38ブース）。

⑤ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。

(2)管理運営関係

① インターネット関係

1)ホームページの充実

生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

2)スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護に注力しました。

② ICTの一層の活用

ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。

(3)施設・設備関係

空調設備については、中学棟を中心に更新を行うと共に経年劣化等による部分的な不具合の修繕を行いました。また、経年劣化に伴う上水受水槽設備の更新を行いました。格技場の床については、不具合事象が発生していたことから、床のフルリフォームを行いました。テニスコートについては、コートコンディションの改善を図るため、不陸整正工事および水はけ改善工事を実施しました。中学棟内の環境整備の一環として、中学棟内の壁面を塗り直しました。その他、野球場バックネットの部分修繕、図書館床の部分貼替、第一体育館舞台のホリゾント幕交換等不具合部分の修繕を行うと共に、高校自習室のブース増設や会場設営作業軽減の一環として軽量の折り畳み椅子を購入しました。

【獨協埼玉中学高等学校】 (単位:百万円)

28年度事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1 教学関係				
1)国際理解教育の推進 異文化体験を通じての国際人の育成	中学でLevin Intermediate School校(ニュージーランド)、高校でPenola Catholic College校(オーストラリア)の各姉妹校との交換留学を実施しました。また、高校で San Rafael Dominican University 校(アメリカ)での語学研修を実施しました。	3.0	3.0	0
2)自己点検評価とFD活動の推進 授業の質的向上	PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。	1.5	1.0	0.5

	2学期末には、生徒による授業アンケートを実施することにより問題点を抽出・分析し、3学期の授業の向上に役立てました。また、翌年度の授業向上に向けても反映させていきます。			
3）外国語教育の充実 生徒の外国語力の向上	どの学年でも英語の指導に当たっては、読む・書く・聞く・話すの4つの技能を総合的に伸ばすことを目指しました。ネイティブ教員による授業については、中1から高3まですべての学年において20人以下の少人数で行いました。さらに、英語関連のイベントを充実させるべく、中2でアメリカン・サマーキャンプ、中3で多読プログラム、高1での全員参加型のスピーチコンテストなどを実施しました。高2以上の上級レベルでは、ネイティブ教員が中心となって、英語を学習の手段とし、現代の諸問題をすべて英語で学ぶ機会を設定しました。また、英検、GTEC、TOEICなどの検定試験の受験を積極的に進めました。高校段階では、従来通り、ドイツ語の授業の提供を継続しました。	—	—	—
4）自習環境の整備 自学自習の促進	日常的な家庭学習を促す施策の一つとして、専用手帳を活用した勉強マラソンを継続しました。自らの家庭学習時間数を学年、クラス平均時間数と対比できるようにすると共に、担任によるコメントをフィードバックし、学習に対するモチベーションの維持・向上に注力しました。また、夏期休暇期間中に、高校2年生の希望者を対象として、合宿によるサマーセミナー（3日間）を実施しました。 ハード面では、利用状況を踏まえ、高校	—	—	—

	自習室のブースを増設しました（20→38ブース）。			
5）環境教育 壁面の緑化および ビオトープの維持・整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を継続しました。また、ビオトープの維持・整備を行いました。	1.0	0.2	0.8
2. 管理運営関係 1）インターネット関係				
	インターネット関係　計	1.2	1.2	0
①ホームページの充実 情報発信力の向上	生徒募集活動効果の更なる向上を図るべく、訴求力のあるホームページ作りに努めると共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。	—	—	—
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの探索、監視	生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護に注力しました。	—	—	—
2）ICTの一層の活用 個人情報漏洩防止、 情報の蓄積・共有化、 情報伝達の効率化　等	ICTの一層の活用に努め、個人情報の漏洩防止、情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化等を推進しました。	0.8	3.1	—2.3
3. 施設関係 1）校舎の空調設備更新	中学棟を中心に空調設備の更新を行いました。また、経年劣化等による部分的な不具合の修繕を行いました。	44.0	38.7	5.3
2）上水受水槽設備更新	経年劣化に伴い、上水受水槽設備の更新を行いました。	6.0	6.6	—0.6
3）格技場改修工事	格技場の床に不具合事象が発生していたことから、床のフルリフォームを行いました。	10.0	9.0	1.0

4)テニスコート改修工事	テニスコートのコンディションの改善を図るため、不陸整正工事および水はけ改善工事を実施しました。	4.0	3.4	0.6
5)中学棟内の壁面塗り直し	室内環境整備の一環として、中学棟内の壁面を塗り直しました。	3.0	2.2	0.8
6)その他の修繕	野球場バックネットの部分修繕、図書館床の部分貼替、第一体育館舞台のホリゾント幕交換等不具合部分の修繕を行いました。	2.0	1.7	0.3
4. 設備関係				
1)リソグラフ更新	老朽化に伴い、リソグラフを更新しました。	0.5	0.5	0
2)楽器購入	楽器を購入しました。	1.0	1.0	0
3)折り畳み椅子購入	会場設営作業の軽減の一環として軽量の折り畳み椅子を購入しました。	0.5	0.5	0
4)自習室の環境整備	利用者増加への対応並びに自習室環境整備の一環として、高校自習室のブースを増設すると共に(20→38ブース)、既存のデスクライトを更新しました。また、中学自習室については、椅子の更新を行いました。	1.0	1.0	0
5)図書館の充実	選定図書を購入しました。	2.0	2.8	—0.8
6)スピーカーシステム購入	老朽化に伴い、行事に使用するスピーカーシステムを購入しました。	0.4	0.4	0

3 財務の概要

以下の計算書類のうち、(1)、(2)、(3)及び(4)については、その様式を、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)に基づき作成しております。

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目＼年度	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
固定資産	141,171,085	151,411,909	158,010,027
流動資産	42,411,998	36,455,114	34,666,506
資産の部合計	183,583,084	187,867,023	192,676,533
固定負債	27,865,293	29,898,912	34,909,179
流動負債	18,250,476	19,193,189	18,876,817
負債の部合計	46,115,768	49,092,101	53,785,996
基本金	235,247,505	247,212,248	254,779,928
繰越収支差額	△ 97,780,190	△ 108,437,326	△ 115,889,391
純資産の部合計	137,467,315	138,774,922	138,890,537
負債及び純資産の部合計	183,583,084	187,867,023	192,676,533

(注)平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目＼年度		平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
収入の部	学生生徒等納付金収入	19,021,617	19,066,265	19,585,179
	手数料収入	779,659	764,779	784,059
	寄付金収入	1,188,023	1,075,787	1,408,508
	補助金収入	5,071,061	4,962,331	4,475,885
	資産売却収入	1,042,011	93,540	60,414
	付随事業・収益事業収入	586,854	626,812	665,255
	医療収入	67,543,776	73,334,767	72,902,767
	受取利息・配当金収入	132,799	115,752	93,230
	雑収入	1,227,719	1,139,410	1,408,030
	借入金等収入	3,100,000	2,410,000	6,500,000
	前受金収入	4,071,699	4,046,988	4,142,378
	その他の収入	41,335,915	32,246,428	37,457,716
	資金収入調整勘定	△ 17,303,304	△ 19,087,280	△ 17,759,290
	前年度繰越支払資金	19,696,159	27,279,224	19,603,910
	収入の部合計	147,493,988	148,074,803	151,328,042
支出の部	人件費支出	41,090,317	41,851,143	43,469,406
	教育研究経費支出	40,490,690	45,321,776	44,027,177
	管理経費支出	3,974,937	3,544,001	3,935,015
	借入金等利息支出	51,130	51,865	55,467
	借入金等返済支出	830,500	1,376,130	1,776,810
	施設関係支出	10,815,307	10,363,978	12,856,620
	設備関係支出	4,055,873	5,031,275	4,581,404
	資産運用支出	17,752,919	21,089,669	19,496,065
	その他の支出	13,917,100	14,395,111	14,162,337
	資金支出調整勘定	△ 12,764,008	△ 14,554,055	△ 12,127,704
	翌年度繰越支払資金	27,279,224	19,603,910	19,095,445
	支出の部合計	147,493,988	148,074,803	151,328,042

(注)平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(3) 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 年度			平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,066,265	19,585,179
		手数料収入	764,779	784,059
		特別寄付金収入	717,652	1,093,209
		一般寄付金収入	310,730	254,469
		経常費等補助金収入	4,528,374	4,230,681
		付随事業収入	626,812	665,255
		医療収入	73,334,767	72,902,767
		雑収入	1,113,660	1,265,961
		教育活動資金収入計	100,463,040	100,781,580
	支出	人件費支出	41,851,143	43,469,406
		教育研究経費支出	45,321,776	44,027,177
		管理経費支出	3,459,099	3,929,879
		教育活動資金支出計	90,632,018	91,426,463
	差引		9,831,021	9,355,117
	調整勘定等		△ 1,054,939	410,345
	教育活動資金収支差額		8,776,082	9,765,462
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	47,405	60,830
		施設設備補助金収入	433,957	245,204
		施設設備売却収入	0	414
		特定資産取崩収入	2,480,000	6,438,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0
		施設設備等活動資金収入計	2,961,362	6,744,768
	支出	施設関係支出	10,363,978	12,856,620
		設備関係支出	5,031,275	4,581,404
		特定資産繰入支出	5,810,000	5,368,319
		施設設備等活動資金支出計	21,205,253	22,806,343
	差引		△ 18,243,890	△ 16,061,575
	調整勘定等		547,206	248,606
	施設設備等活動資金収支差額		△ 17,696,684	△ 15,812,969
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）			△ 8,920,602	△ 6,047,507
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	2,410,000	6,500,000
		有価証券売却収入	93,540	60,000
		特定資産取崩収入	15,272,908	14,651,350
		受取利息・配当金収入	115,752	93,230
		その他の活動資金収入	1,395,943	1,552,174
		その他の活動資金収入計	19,288,143	22,856,754
	支出	借入金等返済支出	1,376,130	1,776,810
		特定資産繰入支出	15,279,668	14,127,746
		借入金等利息支出	51,865	55,467
		その他の活動資金支出	1,381,250	1,336,113
		その他の活動資金支出計	18,088,914	17,296,137
	差引		1,199,230	5,560,617
	調整勘定等		46,059	△ 21,576
	その他の活動資金収支差額		1,245,289	5,539,041
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 7,675,313	△ 508,466
前年度繰越支払資金			27,279,224	19,603,910
翌年度繰越支払資金			19,603,910	19,095,445

(4) 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目 ＼ 年度			平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒納付金	19,021,617	19,066,265	19,585,179
		手数料	779,659	764,779	784,059
		寄付金	1,138,559	1,042,788	1,356,527
		経常費等補助金	4,657,224	4,528,374	4,230,681
		付随事業収入	586,854	626,812	665,255
		医療収入	67,543,776	73,334,767	72,902,767
		雑収入	1,215,698	1,113,660	1,266,053
		教育活動収入　計	94,943,387	100,477,445	100,790,521
	事業活動支出の部	人件費	41,729,997	42,298,750	43,896,234
		教育研究経費	47,429,261	53,107,521	52,165,112
		管理経費	4,491,923	4,000,821	4,594,869
		徴収不能額等	74,963	81,586	82,180
		教育活動支出　計	93,726,143	99,488,678	100,738,395
	教育活動収支差額		1,217,244	988,767	52,126
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	132,799	115,752	93,230
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入　計	132,799	115,752	93,230
	事業活動支出の部	借入金等利息	51,130	51,865	55,467
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出　計	51,130	51,865	55,467
	教育活動外収支差額		81,669	63,886	37,763
経常収支差額			1,298,913	1,052,653	89,889
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	519,351	150	514
		その他の特別収支	598,616	580,636	536,462
		特別収入　計	1,117,968	580,786	536,977
	事業活動支出の部	資産処分差額	710,020	240,930	506,114
		その他の特別支出	4,293	84,902	5,136
		特別支出　計	714,314	325,833	511,250
	特別収支差額		403,654	254,954	25,727
基本金組入前当年度収支差額			1,702,567	1,307,607	115,615
基本金組入額合計			△ 10,713,176	△ 11,964,743	△ 7,666,126
当年度収支差額			△ 9,010,609	△ 10,657,136	△ 7,550,510
前年度繰越収支差額			△ 88,769,581	△ 97,780,190	△ 108,437,326
基本金取崩額			0	0	98,446
翌年度繰越収支差額			△ 97,780,190	△ 108,437,326	△ 115,889,391

（参考）

事業活動収入　計	96,194,153	101,173,983	101,420,728
事業活動支出　計	94,491,586	99,866,376	101,305,113

（注）平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(5) 主な財務比率

比率名	算式	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	1.8%	1.3%	0.1%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	110.5%	111.9%	108.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	20.0%	19.0%	19.4%
人件費比率	人件費/経常収入	43.9%	42.0%	43.5%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	49.9%	52.8%	51.7%
管理経費比率	管理経費/経常収入	4.7%	4.0%	4.6%
流動比率	流動資産/流動負債	232.4%	189.9%	183.6%
負債比率	総負債/純資産	33.5%	35.4%	38.7%
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産)	74.9%	73.9%	72.1%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	96.4%	96.4%	95.4%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	－	8.7%	9.7%

※「経常収入」 ＝ 教育活動収入計 ＋ 教育活動外収入計

（注）平成26年度については、改正後の会計基準に組み替えて表示しています。

(6) 有価証券(債券)の状況

区　分	帳簿価格（円）	時　価（円）	摘　要
国債	99,673,000	104,600,000	保有銘柄数 ： 1
地方債	2,717,396,000	2,798,836,000	保有銘柄数 ： 23
政府関係機関債等	3,498,607,000	3,635,370,000	保有銘柄数 ： 30
金融債・事業債	2,958,902,600	2,979,985,000	保有銘柄数 ： 30
合　計	9,274,578,600	9,518,791,000	保有銘柄数 ： 84

(7) 借入金の状況

借 入 先	借入残高（円）	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	150,000,000	1.90%	平成30年9月15日	土地・建物
	325,000,000	1.90%	平成31年9月15日	土地・建物
	106,250,000	0.90%	平成35年3月15日	土地・建物
	6,000,000	0.60%	平成30年12月18日	土地・建物
	84,000,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	26,760,000	0.70%	平成35年9月15日	土地・建物
	16,760,000	0.50%	平成31年9月17日	土地・建物
	42,840,000	0.50%	平成36年9月15日	土地・建物
	30,600,000	0.40%	平成32年9月18日	土地・建物
	360,000,000	0.40%	平成37年9月15日	土地・建物
	40,000,000	0.40%	平成33年9月17日	土地・建物
足利銀行	800,000,000	0.49%	平成32年1月1日	－
	600,000,000	0.48%	平成33年1月1日	－
	1,800,000,000	0.36%	平成39年2月1日	－
栃木銀行	400,000,000	0.49%	平成32年1月1日	－
	600,000,000	0.48%	平成33年1月1日	－
	1,800,000,000	0.36%	平成39年2月1日	－
三菱東京UFJ銀行	1,200,000,000	0.27%	平成39年1月29日	－
三井住友銀行	500,000,000	0.27%	平成39年1月30日	－
埼玉りそな銀行	800,000,000	0.27%	平成39年1月29日	－
返済期限が1年以内の長期借入金	2,192,950,000	－	－	－
合　計	11,881,160,000	－	－	－